

三井住友・ グローバル株式年金ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

日経新聞掲載名：G株式A / G株式B

2025年1月24日から2026年1月23日まで

第 **26** 期 決算日：2026年1月23日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
基準価額(期末)	20,229円	46,067円
純資産総額(期末)	4,134百万円	11,254百万円
騰落率(当期)	+4.7%	+11.9%
分配金合計(当期)	0円	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

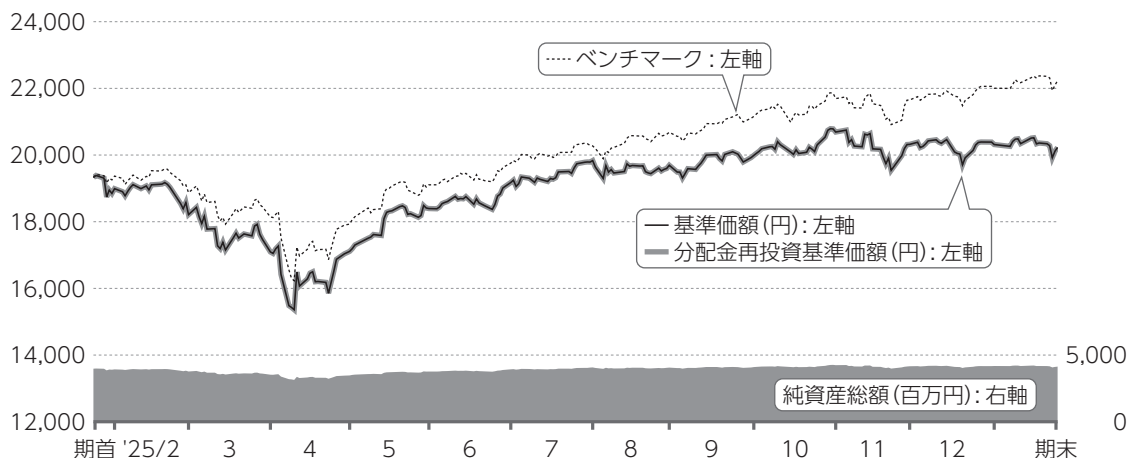
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

基準価額等の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,328円
期末	20,229円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.7% (分配金再投資ベース)

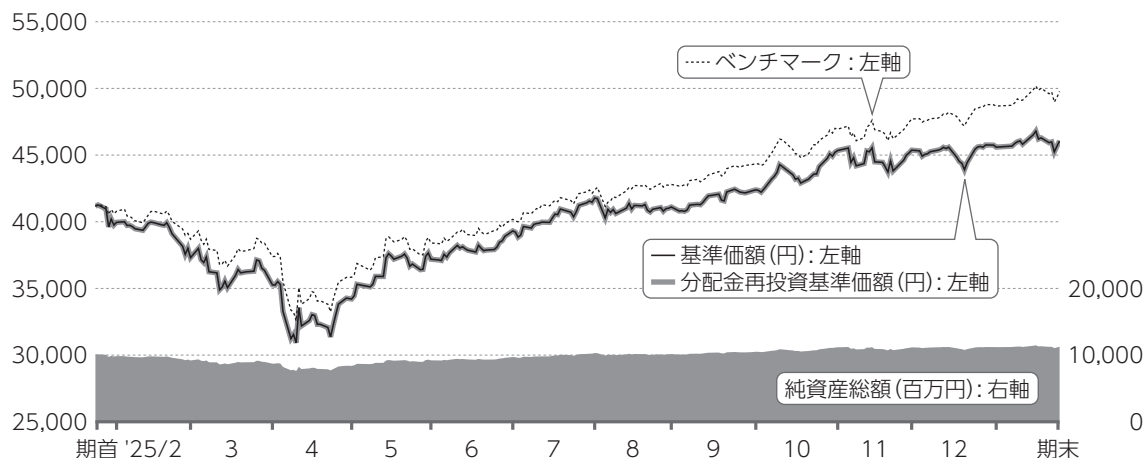
分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。
 ※MSCIワールド・インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	41,162円
期末	46,067円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+11.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIワールド・インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本としました。

上昇要因

- 底堅い企業業績および生成AIに対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと
- 新政権への期待等から、日本株も上昇したこと

Bコース(為替ヘッジなし)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 底堅い企業業績および生成AIに対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと
- 新政権への期待等から、日本株も上昇したこと
- ECB(欧州中央銀行)の利下げに慎重な姿勢等がユーロ高をもたらし、対ユーロで円安が進んだこと

1万口当たりの費用明細(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	315円	1.650%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は19,098円です。
(投信会社)	(151)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(143)	(0.748)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.056	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.056)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	5	0.028	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.028)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.082	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.055)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.025)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	347	1.815	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

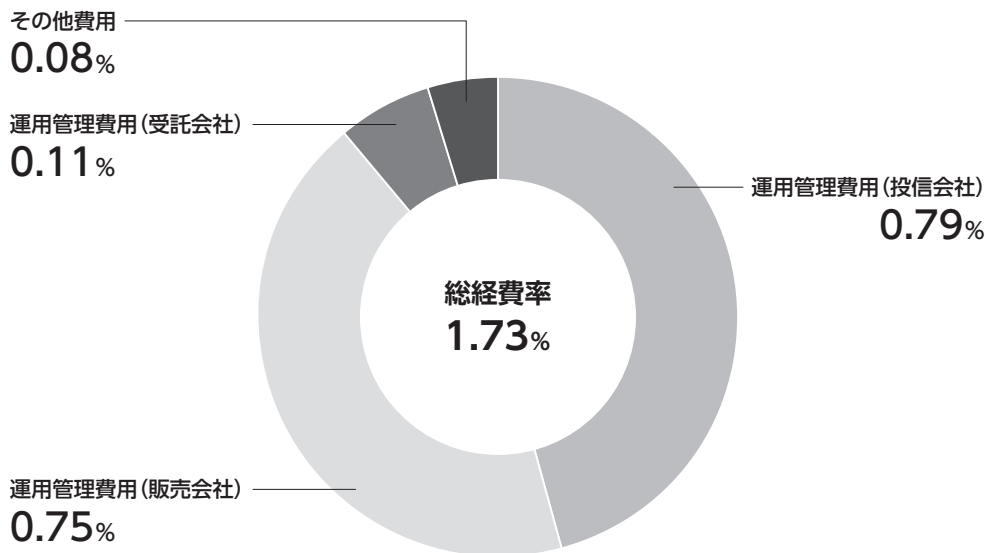
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.73%です。

Bコース(為替ヘッジなし)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	666円	1.650%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は40,343円です。
(投信会社)	(320)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(302)	(0.748)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(44)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.056	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.056)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	11	0.027	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0.027)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	24	0.058	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(23)	(0.056)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	723	1.792	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

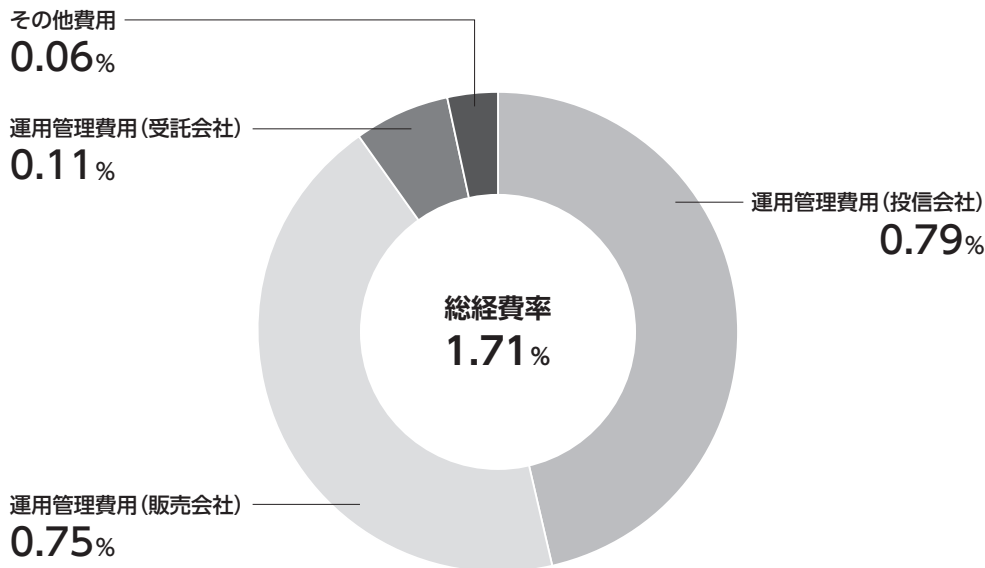
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年1月25日から2026年1月23日まで)

最近5年間の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2021.1.25 決算日	2022.1.24 決算日	2023.1.23 決算日	2024.1.23 決算日	2025.1.23 決算日	2026.1.23 決算日
基準価額	(円)	14,977	16,578	14,197	16,499	19,328	20,229
期間分配金合計(税引前)	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	10.7	－14.4	16.2	17.1	4.7
ベンチマーク騰落率	(%)	－	13.8	－8.3	14.8	18.6	15.0
純資産総額	(百万円)	2,828	3,411	2,992	3,434	3,978	4,134

Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2021.1.25 決算日	2022.1.24 決算日	2023.1.23 決算日	2024.1.23 決算日	2025.1.23 決算日	2026.1.23 決算日
基準価額	(円)	19,431	23,249	23,237	32,168	41,162	46,067
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	19.6	-0.1	38.4	28.0	11.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	22.6	4.5	37.0	29.5	20.9
純資産総額	(百万円)	4,054	5,187	5,454	7,656	10,084	11,254

投資環境について(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

期を通じて見ると、世界株式市場は上昇しました。為替市場では対米ドルでは小幅な円安、対ユーロでは円安に進みました。

世界株式市場

期中ではトランプ政権の関税政策に対する懸念等から、相場が急落した局面もありましたが、総じて底堅い企業業績やAIテーマ関連の大型テクノロジー株の値動きがけん引し、上昇基調を継続しました。

為替市場

為替市場では、対米ドルでは小幅な円安、対ユーロでは円安に進みました。

日米の中央銀行の金融政策の方向性を巡って、米ドル・円は一進一退の展開となり、小幅な円安で着地しました。ユーロ圏ではサービス価格や賃金上昇率が高止まりしたため、ECBは利下げに対して慎重な姿勢を示したこともあり、対円でユーロ高をもたらしました。

ポートフォリオについて(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避しました。

Bコース(為替ヘッジなし)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

グローバル株式マザーファンド

当マザーファンドにおいては、外国株式と日本株式で一体的な銘柄選択を行う運用プロセスを採用しています。

●地域配分

地域配分については、一貫して北米のニュートラルウェイト(NW)、欧州のオーバーウェイト(OW)、先進国アジアパシフィック(日本除く)のアンダーウェイト(UW)、日本のNWを継続しました。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からNWとしました。欧州は相対的な割安感や積極的な財政支出の拡大を評価して、OWとしました。先進国アジアパシフィック(日本除く)は中国の景気減速懸念等からUWとしました。日本は割安感が残るものの、業績が成長するドライバーに欠けることからNWとしました。

●業種配分

安定的な成長が期待できる銘柄を中心に、グロース業種のコミュニケーション・サービスや資本財・サービスをOWとしました。

一方で、消費環境の弱さを懸念して、一般消費財・サービスや生活必需品をUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

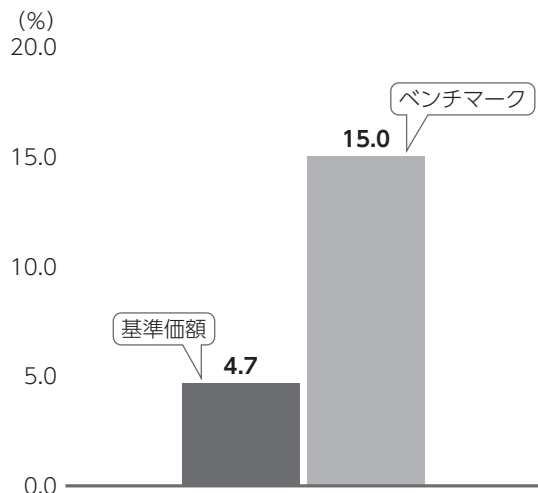
グローバルの成長テーマに注目し、競争力のある広告プラットフォームやAIを活用した広告効果の向上が期待できるアップラビン、肥満症治療薬の浸透率拡大とともにヨーグルト等の需要が高まるとみているダノン、電力需要の増大に伴う原子力事業への好影響のみならず、ヘルスケア領域でも成長を期待できるミリオンテクノロジーズなどの買い付けを行いました。

他方、米国の住宅市況の悪化により価格下落リスクの高まっているホーム・デポ、スナックビジネスの低迷や低所得者層を中心とした需要低下が懸念されるペプシコ、大規模投資のため急激に借入れを増大させ、財務リスクが急上昇したオラクルなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+4.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+15.0%を10.3%下回りました。

プラス要因

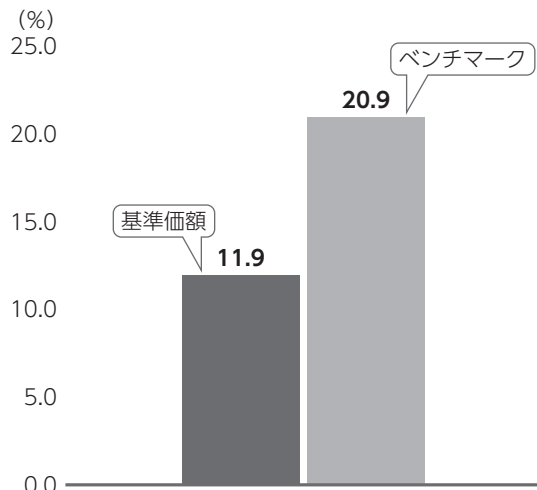
- 業種配分では、コミュニケーション・サービスのOWや一般消費財・サービスのUWがプラス寄与となりました。
- 銘柄選択では、コミュニケーション・サービスが主にプラス寄与となりました。

マイナス要因

- 業種配分では、公益や素材のUWが主にマイナス寄与となりました。
- 銘柄選択では、金融や情報技術が主にマイナス寄与となりました。

Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+11.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+20.9%を9.0%下回りました。

プラス要因

- 業種配分では、コミュニケーション・サービスのOWや一般消費財・サービスのUWがプラス寄与となりました。
- 銘柄選択では、コミュニケーション・サービスが主にプラス寄与となりました。

マイナス要因

- 業種配分では、公益や素材のUWが主にマイナス寄与となりました。
- 銘柄選択では、金融や情報技術が主にマイナス寄与となりました。

分配金について(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期	
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
当期分配金	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	11,424	37,322

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

Aコース(為替ヘッジあり)

引き続き、「グローバル株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを回避することを基本とします。

Bコース(為替ヘッジなし)

引き続き、「グローバル株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

グローバル株式マザーファンド

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指した運用を行います。

株式市場については、トランプ大統領の政策には引き続き注意が必要と考えておりますが、米国における利下げ観測に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

地域配分については、北米のNW、欧州のOW、先進国アジアパシフィック(日本除く)のUW、日本のNWを継続します。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感からNWを継

続します。欧州は相対的な割安感や積極的な財政支出の拡大を評価して、OWを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)は中国の景気減速懸念等からUWを継続します。日本は割安感が残るものの、業績が成長するドライバーに欠けることからNWを継続します。

業種配分においては、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に、グロース業種のコミュニケーション・サービスや資本財・サービスのOWを継続します。一方で、消費環境の弱さを懸念して、一般消費財・サービスや生活必需品のUWを継続します。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

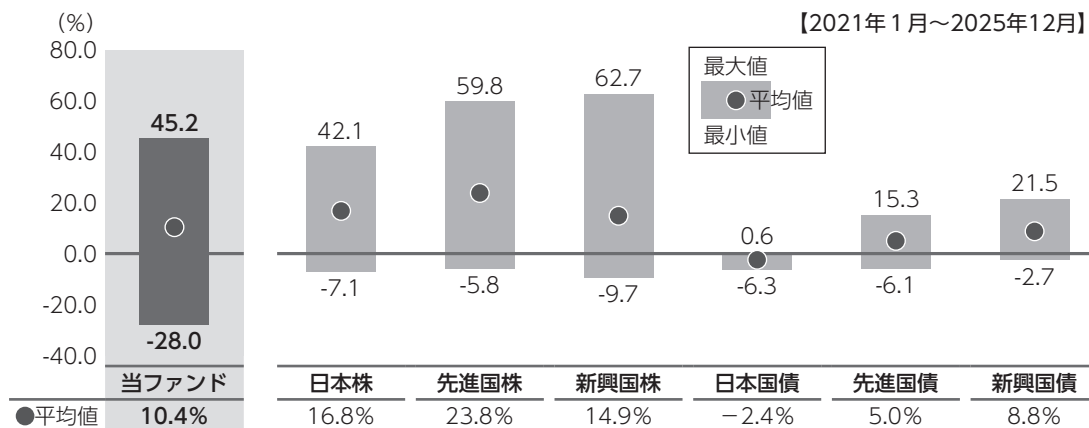
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

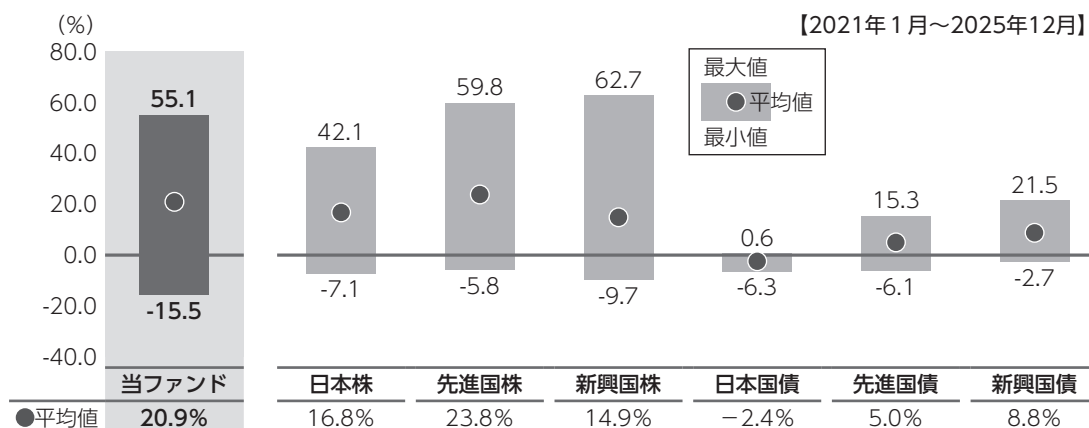
商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(設定日：2000年7月24日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル株式マザーファンド 日本を含む世界各国の株式
当ファンドの運用方法	Aコース(為替ヘッジあり) ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本とします。 Bコース(為替ヘッジなし) ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年1月23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み))
日本株	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
先進国株	MSCI Inc. が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
新興国株	MSCI Inc. が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	NOMURA-BPI(国債)
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2026年1月23日)

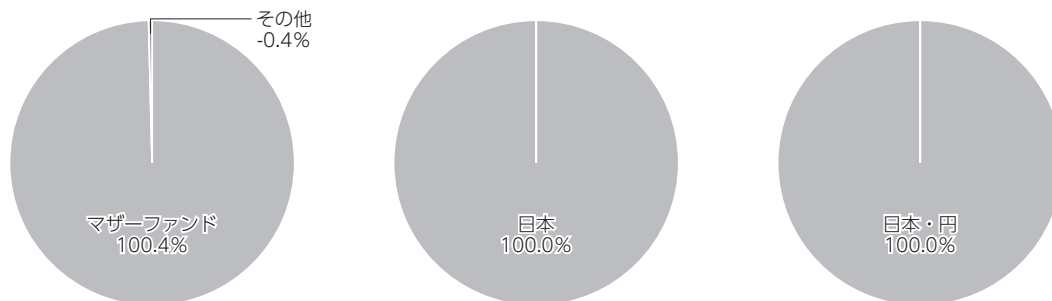
Aコース(為替ヘッジあり)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル株式マザーファンド	100.4%
コールローン等、その他	-0.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

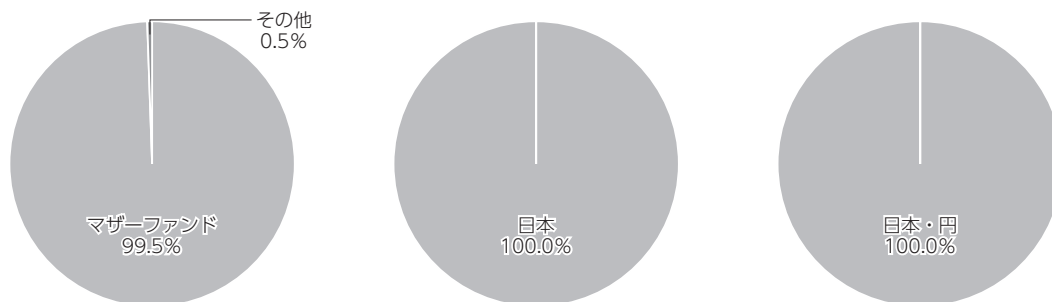
Bコース(為替ヘッジなし)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル株式マザーファンド	99.5%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第26期末 2026年1月23日		※Aコース(為替ヘッジあり)の当期における、追加設定元本額は297,781,559円、解約元本額は312,312,497円です。 ※Bコース(為替ヘッジなし)の当期における、追加設定元本額は286,460,759円、解約元本額は293,320,572円です。
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)	
純資産総額 (円)	4,134,778,516	11,254,373,678	
受益権総口数 (口)	2,043,965,445	2,443,071,128	
1万口当たり基準価額 (円)	20,229	46,067	

組入上位ファンドの概要

グローバル株式マザーファンド(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	34	(34)
有価証券取引税	(株式)	17	(17)
その他費用	(保管費用)	34	(34)
	(その他)		(0)
合計		85	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

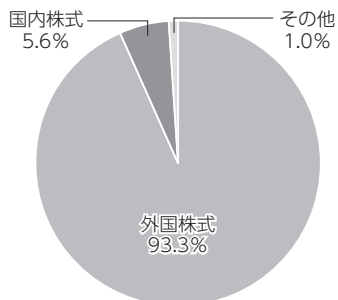
(基準日：2026年1月23日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	6.6%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.4%
3	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.9%
4	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%
5	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.1%
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.5%
7	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
8	INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	金融サービス	1.7%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.7%
10	WILLIAMS COS INC	エネルギー	1.6%
	全銘柄数	91銘柄	

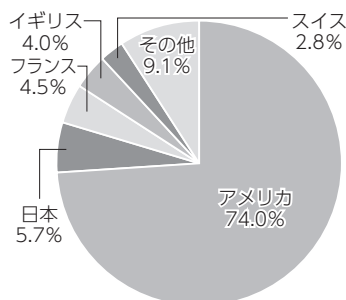
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

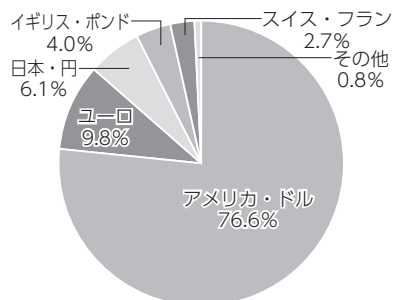
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年1月23日現在です。